

平成 15 年 11 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 1 月 21 日

上場会社名 株式会社不二越

上場取引所 東

コード番号 6474

本社所在都道府県 富山県

( URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/> )

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井村 健輔

問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山田 寛

TEL ( 03 ) 3435 - 5050

決算取締役会開催日 平成 16 年 1 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 11 月期の連結業績 ( 平成 14 年 12 月 1 日 ~ 平成 15 年 11 月 30 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満を切り捨てて表示しております。 )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 11 月期	146,651	9.5	7,664	99.4	6,201	195.3
14 年 11 月期	133,986	9.0	3,843	12.4	2,100	42.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 11 月期	1,813	131.4	7.82	-	6.6	4.3	4.2
14 年 11 月期	783	36.8	3.45	-	2.9	1.4	1.6

(注) 持分法投資損益 15 年 11 月期 23 百万円 14 年 11 月期 7 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 11 月期 226,826,252 株 14 年 11 月期 227,003,935 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 11 月期	142,960	27,932	19.5	122.99
14 年 11 月期	147,923	26,975	18.2	118.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 11 月期 226,794,855 株 14 年 11 月期 226,929,985 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 11 月期	15,434	3,914	9,732	9,844
14 年 11 月期	8,674	5,925	5,757	8,079

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16 年 11 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 12 月 1 日 ~ 平成 16 年 11 月 30 日 )

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,500	3,400	1,600
通期	150,000	7,000	3,300

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 55 銭

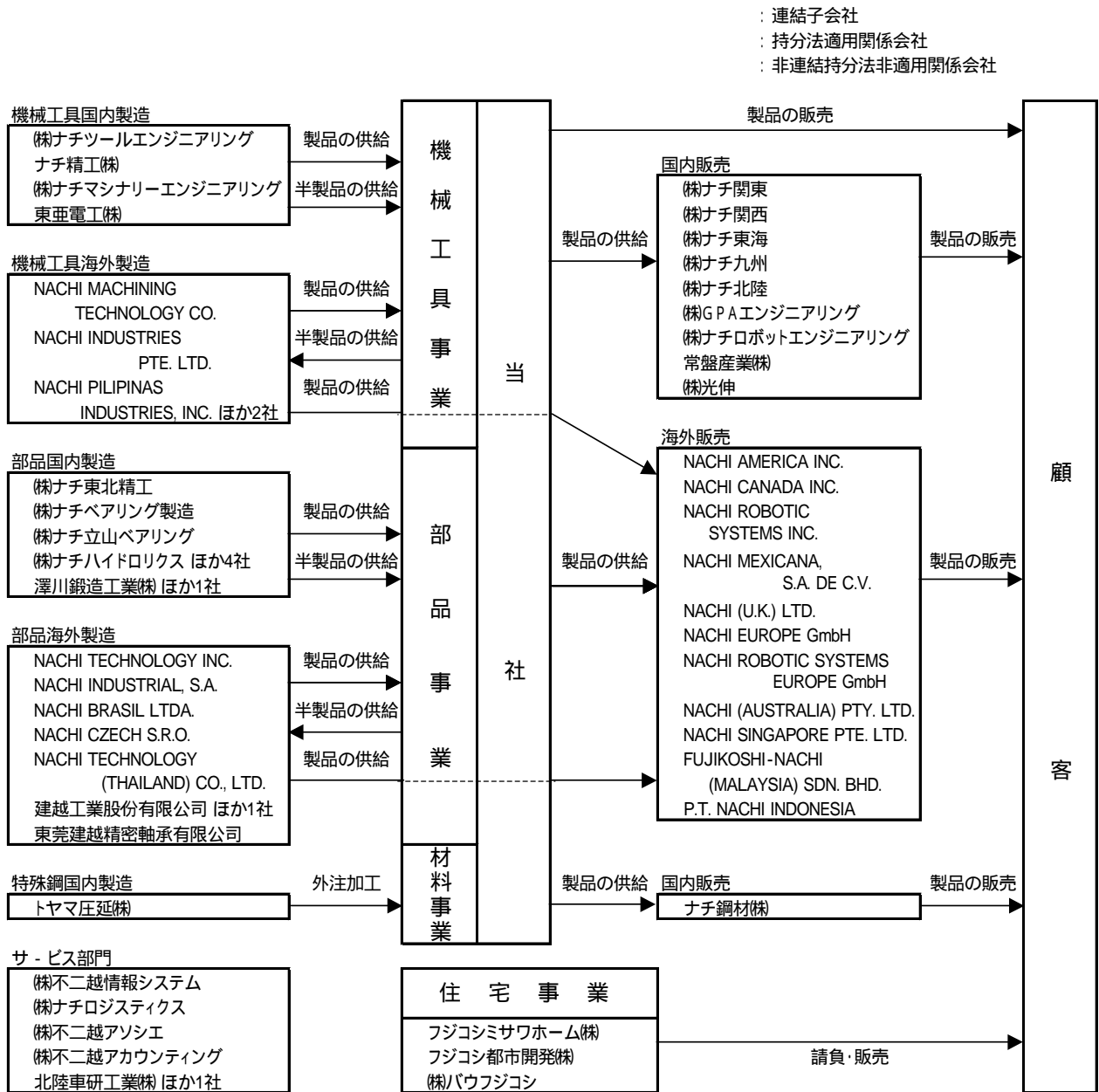
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の連結 4 ページを参照下さい。

# 企業集団の状況

ナチ不二越グループは、当社、子会社 48 社および関連会社 10 社で構成され、機械産業の重要な要素である工具、工作機械、ロボットを機械工具事業として、ベアリング、油圧機器を部品事業として、特殊鋼を材料事業としてこれらの製品の製造および販売を行なっております。また、この主な事業に関連して運送、情報処理サービスを営むほか、住宅事業を行なっております。

主に当社が製品の製造・販売を行なっておりますが、製造の一部につきましては、国内および海外の関係会社に委託しております。販売につきましても、国内は、自動車メーカー等の大口需要家向販売および中小口需要家向・市販ルートの販売を主として当社が行なうほか、特定地域・分野の需要先に対しては、国内の販売関係会社を通じて行なっております。海外については、現地の販売子会社等を通じて販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ナチ不二越グループは、「ものづくりの世界の発展に貢献する」という企業理念のもと、複合型の事業経営のシナジーを発揮し、世界市場でナチブランドを確立することを経営の基本方針としております。

これまでの事業展開で蓄積してきた技術シーズ、事業のシナジーを活かし、世界市場において優位性ある商品・技術を提供し、顧客の多様なニーズに応えるというナチビジネスを展開し、企業価値を高めるよう努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、収益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に考慮し、企業体質の強化と安定配当を維持することを基本としております。そして、内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に充当する考えであります。

### 3. 中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題

ナチ不二越グループは、2006年度を最終年度とする中期経営計画「ナチビジネスの展望」を策定し、昨年12月にスタートいたしました。今回の中期経営計画では、「ナチビジネス・プラン03」（2001～03年度）ですすめてきた経営各面での構造改革の成果をさらに拡大することを目標とし、その実現に向け、以下の諸施策にグループをあげて取り組んでまいります。

収益性の高い事業構造をつくりあげる

「選別と統合」の考えに立って、グループの経営資源を世界市場で競争優位にある商品ラインに重点投入し、世界三極で生産、販売・サービス体制を拡充し、海外事業を拡大してまいります。

また、企業間提携を推進し、営業、開発、生産の各面でシナジーを発揮して、経営資源の効率的な活用と施策面でのスピードアップをはかるなど、新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいります。

強靱な企業体質を構築する

製造方式の改革や、調達コストの削減など、プロジェクト活動の推進により、損益分岐点を引き下げ、景気変動に左右されない安定的な収益体質を構築いたします。人員体制については、少数精鋭を基本とし、教育・トレーニングを強化して、人的戦力を高めてまいります。

また、有利子負債の削減などバランスシートのスリム化を進めると同時に、自己資本の充実をはかり、財務体質を強化いたします。

### 4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、長期的かつ安定的に収益を確保して、企業価値の向上に努めることを最重要課題と考えております。その実現のため、会社情報や財務情報の適時・適切な開示に努め、IR活動やホームページの充実など積極的な広報活動に取り組む、経営の透明性・公正性を高め、各ステークホルダーとの良好な関係を築いてまいります。

また、法令遵守、環境保全、リスク管理体制の構築に取り組む、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 当期の概況

当期のわが国経済は、長期化するデフレ経済の影響や個人消費の低迷、製造業の海外進出による国内産業の空洞化など、なお厳しい状況が続く一方で、アジア向けを中心とした輸出の増加や民間設備投資の回復、株価の上昇など比較的明るい兆しがみられました。海外におきましては、ヨーロッパ経済が停滞色をつよめています、アメリカ経済は回復基調にあり、また、中国、東南アジア経済も堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、私どもナチ不二越グループは、複合型の事業経営という特長を活かし、顧客のものづくりのプロセスに対して、事業・技術のシナジーを発揮し、「ナチビジネス」を積極的に展開してまいりました。そして、競争優位商品、基盤商品の販売・生産体制の拡充、企業間提携の推進、新商品の市場投入、製造面の改革による原価の低減など、企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は、1,466億51百万円と前年に比べ9.5%増加いたしました。このうち、国内向けの売上高は1,011億46百万円(前期比7.6%増)、海外売上高は455億4百万円(同13.7%増)であります。

利益面につきましては、市場競争の激化による販売価格の低下や、為替変動による輸出採算の悪化がありましたが、売上・生産の増加に伴う収益要因に加え、ひきつづいて調達コストの削減や稼働体制のスリム化、生産性の向上など損益分岐点の引き下げにとり組んでまいりました。この結果、当期の経常利益は62億1百万円と前期に比べて41億1百万円の増益となりました。これに、特別損失として海外子会社の営業権評価損等を計上し、当期純利益は18億13百万円(同10億29百万円の増益)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次の通りであります。

機械工具事業では、工具、工作機械、ロボットとも、自動車業界の底堅い需要に支えられ増収となりました。とくに、工具ではブローチや歯切工具などの精密工具、工作機械ではエンジン加工用の専用機、またロボットは北米自動車メーカー向けが堅調に推移しました。この結果、機械工具事業トータルの売上高は544億28百万円(同9.1%増)、営業利益は25億円(同2.9倍)となりました。

部品事業につきましても、自動車業界向けの高機能ベアリングやカーコントロールバルブが堅調に推移し、また、建設機械、産業機械向け油圧機器の需要回復もあり、部品事業トータルの売上高は751億36百万円(同10.1%増)、営業利益は50億55百万円(同55.8%増)となりました。

材料その他事業では、主力のハイスや工業炉が伸長し、売上高は170億86百万円(同7.6%増)、営業利益は84百万円と黒字に転じました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ17億65百万円(21.8%)増加し、98億44百万円となりました。

当期における営業活動による資金の増加は154億34百万円となり、前期に比べ67億60百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億19百万円(前期比28億5百万円増加)や減価償却費64億81百万円、たな卸資産の減少26億16百万円等によるものであります。

投資活動により使用された資金は、設備投資の減少等により、前期に比べ20億11百万円減少し、39億14百万円となりました。

財務活動により使用された資金は、短期借入金の返済による純減額82億94百万円等により、97億32百万円となりました。

### 2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ドル安・円高の進展による輸出環境の悪化や、国際的な企業間競争の一段の激化が予想されます。また、主要需要業界の生産・設備投資動向につきましても先行き不透明感がつよまっており、経営をとりまく環境は、なお予断を許さない状況が続くものと予想されます。ナチ不二越グループといたしましては、経営の各面でプロジェクト型の活動をすすめ、高精度、高機能、高信頼性をもつ商品ラインを中心に、世界市場でナチビジネスを展開し、業績の一層の向上に努めてまいります。

次期の連結業績予想といたしましては、売上高1,500億円、経常利益70億円、当期純利益は33億円を見込んでおります。

## 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年11月30日)	前 期 (平成14年11月30日)	増 減
(資産の部)			
流動資産	70,094	70,963	868
現金及び預金	10,837	9,161	1,676
受取手形及び売掛金	29,341	28,170	1,170
たな卸資産	24,670	27,499	2,829
繰延税金資産	2,950	3,810	860
その他	2,596	2,629	33
貸倒引当金	301	308	6
固定資産	72,865	76,960	4,095
有形固定資産	55,069	57,423	2,353
建物及び構築物	14,418	14,222	196
機械装置及び運搬具	31,167	33,442	2,274
土地	7,786	7,929	143
建設仮勘定	570	684	113
その他	1,126	1,144	18
無形固定資産	2,108	3,662	1,553
営業権	1,613	2,961	1,347
ソフトウェア	361	523	162
その他	133	177	43
投資その他の資産	15,687	15,875	188
投資有価証券	10,287	9,618	668
長期貸付金	230	301	70
繰延税金資産	2,843	3,638	794
その他	2,457	2,524	67
貸倒引当金	131	208	76
資産合計	142,960	147,923	4,963

(注)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,731百万円	137,460百万円
2. 受取手形割引高	6,578百万円	7,108百万円
3. 保証債務	60百万円	91百万円

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成15年11月30日)	前 期 (平成14年11月30日)	増 減
( 負債の部 )			
流動負債	80,661	78,268	2,393
支払手形及び買掛金	29,440	26,927	2,512
短期借入金	40,118	42,172	2,053
未払費用	5,256	4,767	489
未払法人税等	792	433	358
繰延税金負債	4	7	3
その他	5,049	3,959	1,089
固定負債	33,843	42,195	8,352
社債	4,000	4,000	-
長期借入金	15,839	23,141	7,302
繰延税金負債	12	31	19
退職給付引当金	10,112	10,864	751
役員退職慰労引当金	259	221	37
連結調整勘定	66	102	36
その他	3,553	3,833	280
負債合計	114,504	120,463	5,958
( 少数株主持分 )			
少数株主持分	522	484	37
( 資本の部 )			
資本金	13,346	13,346	-
資本剰余金	8,727	8,727	-
利益剰余金	9,450	8,582	868
その他有価証券評価差額金	2,404	1,881	522
為替換算調整勘定	5,933	5,522	410
自己株式	63	40	22
資本合計	27,932	26,975	957
負債、少数株主持分及び資本合計	142,960	147,923	4,963

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	(自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)		(自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)		
		%		%	
売 上 高	146,651	100.0	133,986	100.0	12,664
売 上 原 価	116,146	79.2	108,533	81.0	7,612
売 上 総 利 益	30,505	20.8	25,453	19.0	5,051
販売費及び一般管理費	22,840	15.6	21,609	16.1	1,231
営 業 利 益	7,664	5.2	3,843	2.9	3,820
営 業 外 収 益	905	0.6	886	0.7	18
受取利息及び配当金	274		379		104
持分法による投資利益	23		7		16
そ の 他	606		499		107
営 業 外 費 用	2,367	1.6	2,629	2.0	262
支 払 利 息	1,151		1,563		412
そ の 他	1,216		1,066		150
経 常 利 益	6,201	4.2	2,100	1.6	4,101
特 別 利 益	106		669		563
固定資産売却益	51		217		165
投資有価証券売却益	54		391		336
貸倒引当金戻入益	-		61		61
特 別 損 失	1,788		1,055		732
固定資産売却・除却損	508		490		17
事業合理化費用	85		336		251
販売用不動産評価損	-		127		127
営業権評価損	1,194		-		1,194
投資有価証券評価損	-		100		100
税金等調整前当期純利益	4,519	3.1	1,714	1.3	2,805
法人税、住民税及び事業税	1,444		875		568
法人税等調整額	1,228		49		1,179
少数株主利益	32		5		27
当 期 純 利 益	1,813	1.2	783	0.6	1,029

## 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期 (自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	前 期 (自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	増 減
( 資本剰余金の部 )			
資本剰余金期首残高	8,727	8,727	-
資本剰余金期末残高	8,727	8,727	-
( 利益剰余金の部 )			
利益剰余金期首残高	8,582	8,761	178
利益剰余金増加高	1,813	862	951
当期純利益	1,813	783	1,029
連結子会社増加に伴う増加高	-	78	78
利益剰余金減少高	945	1,041	95
配 当 金	681	681	0
役 員 賞 与	26	24	1
米国子会社における年金負債 増加に伴う減少高	238	335	96
利益剰余金期末残高	9,450	8,582	868



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期	増 減
	(自 平成14年12月 1日 至 平成15年11月30日)	(自 平成13年12月 1日 至 平成14年11月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	4,519	1,714	2,805
2 減価償却費	6,481	6,522	40
3 連結調整勘定償却額	40	48	7
4 貸倒引当金の減少額	71	158	87
5 退職給付引当金の減少額	751	1,495	743
6 役員退職慰労引当金の増加額	37	20	17
7 受取利息及び受取配当金	274	379	104
8 支払利息	1,151	1,563	412
9 営業権評価損	1,194	-	1,194
10 投資有価証券評価損	-	100	100
11 持分法による投資利益	23	7	16
12 有形固定資産売却益	51	217	165
13 有形固定資産売却損	82	97	15
14 有形固定資産除却損	426	393	33
15 投資有価証券売却益	54	391	336
16 売上債権の増加額	1,406	407	998
17 たな卸資産の減少額	2,616	4,413	1,797
18 仕入債務の増加額	2,661	1,251	1,409
19 その他	887	2,296	3,183
小 計	17,384	10,675	6,709
20 利息及び配当金の受取額	282	396	114
21 利息の支払額	1,146	1,556	409
22 法人税等の支払額	1,086	841	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,434	8,674	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の売却による収入	-	640	640
2 有形固定資産の取得による支出	4,715	8,357	3,641
3 有形固定資産の売却による収入	745	1,294	548
4 投資有価証券の取得による支出	34	193	159
5 投資有価証券の売却による収入	111	455	344
6 貸付による支出	7	28	21
7 貸付金の回収による収入	109	85	24
8 その他	123	177	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,914	5,925	2,011
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額	8,294	4,707	3,586
2 長期借入による収入	7,573	7,651	78
3 長期借入金の返済による支出	8,305	10,011	1,705
4 社債の発行による収入	-	2,000	2,000
5 配当金の支払額	681	681	0
6 少数株主への配当金の支払額	3	7	4
7 その他	20	-	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,732	5,757	3,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	23	45
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	1,765	2,985	4,751
現金及び現金同等物の期首残高	8,079	11,038	2,959
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	25	25
現金及び現金同等物の期末残高	9,844	8,079	1,765

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4 4 社

非連結子会社 4 社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ関西、ナチ鋼材(株)、(株)ナチ東北精工、NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、フジコシミサワホーム(株)、(株)ナチロジスティクス

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 4 社および関連会社 10 社のうち、3 社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 常盤産業(株)、建越工業股份有限公司

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる海外連結子会社 18 社については、9 月 30 日現在の財務諸表を使用しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。海外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。

米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」に基づき、営業権は償却せず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損テストを実施し、これを受けて減損の認識と測定ならびに計上を行なうこととしております。

(追加情報)

米国連結子会社の営業権については、従来、米国会計原則審議会意見書第 17 号「無形固定資産」により定額法(20年)で償却しておりましたが、当期から米国財務会計基準審議会基準書第 142 号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。これに基づき、減損テストを実施し、減損の認識と測定を行なって、当期において営業権評価損 1,194 百万円を特別損失に計上しております。

この変更により、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は 195 百万円増加し、税金等調整前当期純利益は 999 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 ……… 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…………… 税抜方式

1 株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,428	75,136	17,086	146,651	-	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	2,582	5,932	9,433	(9,433)	-
計	55,346	77,719	23,019	156,085	(9,433)	146,651
営業費用	52,846	72,663	22,934	148,445	(9,458)	138,987
営業利益	2,500	5,055	84	7,640	24	7,664
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,277	69,080	22,224	137,582	5,377	142,960
減価償却費	2,122	3,815	557	6,496	(15)	6,481
資本的支出	1,577	3,375	517	5,471	(32)	5,439

前期（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位 百万円）

	機械工具 事業	部品事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,883	68,227	15,876	133,986	-	133,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,547	2,928	4,884	10,360	(10,360)	-
計	52,430	71,155	20,760	144,346	(10,360)	133,986
営業費用	51,572	67,910	20,934	140,417	(10,274)	130,142
営業利益（損失）	858	3,244	173	3,929	(86)	3,843
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	51,301	69,872	22,605	143,779	4,144	147,923
減価償却費	2,140	3,843	552	6,535	(12)	6,522
資本的支出	2,305	3,673	254	6,233	(22)	6,210

- (注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。
2. 各事業の主要な製品
- (1) 機械工具事業…………… 工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…………… ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…………… 特殊鋼、住宅建設、運送、情報処理関連
3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当期7,100百万円、前期6,700百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。
4. 米国連結子会社の営業権の会計処理  
(当期)  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から米国連結子会社の営業権については米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用しております。  
この変更に伴い、従来の方法と比較して、「機械工具事業」について当期の営業費用が195百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

当 期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,627	20,148	5,840	5,035	146,651	-	146,651
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,255	417	380	361	15,414	( 15,414)	-
計	129,882	20,566	6,221	5,396	162,066	( 15,414)	146,651
営 業 費 用	123,369	19,646	6,404	5,185	154,605	( 15,618)	138,987
営 業 利 益（ 損 失 ）	6,513	919	183	211	7,460	203	7,664
資 産	128,072	15,523	5,018	5,554	154,168	( 11,208)	142,960

前 期（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位 百万円）

	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,801	19,130	5,837	4,217	133,986	-	133,986
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,653	314	226	278	16,472	( 16,472)	-
計	120,455	19,444	6,063	4,495	150,459	( 16,472)	133,986
営 業 費 用	116,838	19,355	5,991	4,383	146,568	( 16,425)	130,142
営 業 利 益	3,616	89	71	112	3,890	( 47)	3,843
資 産	128,723	19,923	4,730	5,410	158,788	( 10,864)	147,923

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スペイン

(3) ア ジ ア…シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 米国連結子会社の営業権の会計処理

(当 期)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当期から米国連結子会社の営業権については米国財務会計基準審議会基準書第142号を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、「米州」について当期の営業費用が195百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

### 3. 海外売上高

当 期（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	20,088	6,308	19,107	45,504
連 結 売 上 高				146,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.7%	4.3%	13.0%	31.0%

前 期（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	19,302	6,199	14,518	40,020
連 結 売 上 高				133,986
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.4%	4.6%	10.9%	29.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、フランス、スペイン

(3) ア ジ ア…台湾、中国、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

受注、受注残高および販売の状況

1. 受注実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		前 期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	23,960	16.1%	24,755	18.6%	794	3.2%
	工 作 機 械	15,425	10.4%	10,570	7.9%	4,854	45.9%
	口 ボ ッ ト	16,391	11.0%	13,691	10.3%	2,700	19.7%
	小 計	55,777	37.5%	49,017	36.7%	6,759	13.8%
部 品	ベ ア リ ン グ	51,754	34.8%	47,006	35.2%	4,747	10.1%
	油 圧 機 器	23,543	15.8%	20,763	15.6%	2,780	13.4%
	小 計	75,298	50.6%	67,770	50.8%	7,527	11.1%
そ の 他	特 殊 鋼	11,425	7.7%	10,754	8.1%	671	6.2%
	そ の 他	6,258	4.2%	5,890	4.4%	368	6.3%
	小 計	17,684	11.9%	16,644	12.5%	1,040	6.2%
合 計		148,760	100.0%	133,432	100.0%	15,327	11.5%

2. 受注残高

(単位 百万円)

		当 期 (平成15年11月30日)	前 期 (平成14年11月30日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
機 械 工 具	工 具	3,776	5,248	1,472
	工 作 機 械	7,698	5,584	2,113
	口 ボ ッ ト	1,893	1,185	708
	小 計	13,368	12,019	1,349
部 品	ベ ア リ ン グ	7,609	6,935	674
	油 圧 機 器	2,166	2,679	513
	小 計	9,775	9,614	161
そ の 他	特 殊 鋼	2,501	2,111	390
	そ の 他	1,869	1,661	207
	小 計	4,371	3,773	598
合 計		27,516	25,407	2,108

3. 販売実績

(単位 百万円)

		当 期 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		前 期 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
機 械 工 具	工 具	25,432	17.3%	24,352	18.2%	1,079	4.4%
	工 作 機 械	13,312	9.1%	11,125	8.3%	2,186	19.7%
	口 ボ ッ ト	15,683	10.7%	14,405	10.8%	1,278	8.9%
	小 計	54,428	37.1%	49,883	37.2%	4,545	9.1%
部 品	ベ ア リ ン グ	51,079	34.8%	46,548	34.7%	4,530	9.7%
	油 圧 機 器	24,057	16.4%	21,678	16.2%	2,378	11.0%
	小 計	75,136	51.2%	68,227	50.9%	6,909	10.1%
そ の 他	特 殊 鋼	11,035	7.5%	10,095	7.5%	939	9.3%
	そ の 他	6,051	4.1%	5,780	4.3%	270	4.7%
	小 計	17,086	11.7%	15,876	11.8%	1,210	7.6%
合 計		146,651	100.0%	133,986	100.0%	12,664	9.5%

## 有 価 証 券

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	3,872	7,981	4,108
小 計	3,872	7,981	4,108
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	581	519	62
小 計	581	519	62
合 計	4,454	8,500	4,046

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
111	54	-

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	586



前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年11月30日）

（単位 百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの) 株 式	3,477	6,826	3,349
小 計	3,477	6,826	3,349
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) 株 式	1,014	902	112
小 計	1,014	902	112
合 計	4,491	7,729	3,237

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において84百万円減損処理しております。

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

（単位 百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
455	394	3

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成14年11月30日）

（単位 百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	601

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。当期末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については22社が有しており、また、適格退職年金制度は12社が有しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (平成15年11月30日)	前 期 (平成14年11月30日)
イ. 退職給付債務	28,534	31,075
ロ. 年金資産	5,053	4,710
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	23,480	26,365
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	10,924	12,484
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,444	3,016
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	10,112	10,864

(注) 国内の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前 期 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
イ. 勤務費用	1,449	1,386
ロ. 利息費用	709	907
ハ. 期待運用収益	73	84
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,560	1,560
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	315	141
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,962	3,911

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 (自平成14年12月1日 至平成15年11月30日)	前 期 (自平成13年12月1日 至平成14年11月30日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。)		
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年